



2022年3月期 第2四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)7059
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	148,159	5.9	△4,782	—	△8,458	—	△6,996	—
2021年3月期第2四半期	139,905	△37.0	△22,902	—	△26,501	—	△30,286	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △7,152百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △30,696百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 △12.04	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	円 銭 △52.13	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 1,724,026	百万円 626,655	% 36.3
2021年3月期	1,762,461	644,412	36.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 626,655百万円 2021年3月期 644,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00			

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	581,000,000株	2021年3月期	581,000,000株
2022年3月期2Q	—	2021年3月期	—
2022年3月期2Q	581,000,000株	2021年3月期2Q	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算情報は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
「参考」	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費が弱含んでいるなど、厳しい状況が続いています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2021」に基づき、「安心の提供」、「持続的な成長の実現」、「東京の魅力・活力の共創」を柱に、その全てに対し「挑戦」とそれを支える「志」を持って、各種施策を推進しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経営は厳しい状況が続いており、今後の見通しが不透明である中で、当社は、2020年度に設置した社長をトップとする経営改革会議を継続し、設備投資・経費の削減をはじめとした抜本的な経営改善に向け、「選ばれる鉄道会社」を目指すべく設定した「安心な空間」、「パーソナライズド」、「デジタル」の3つのキーワードに基づき、各種施策に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症への取組としては、緊急事態宣言発出に伴い、大型連休期間中に一部列車の運休を実施したほか、窓開けによる車内換気、駅設備の消毒及び駅構内への消毒液の設置を引き続き実施しました。また、一部商業施設等についても、休業及び営業時間の短縮を実施しました。今後も、より一層お客様に安心してご利用いただけるよう努めていきます。

さらに、2021年7月から9月にかけて開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」といいます。）のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）である当社は、東京2020大会の成功に向けた各種施策を着実に実施し、円滑な大会輸送の実現に貢献しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、収益認識会計基準の適用に伴う収益計上額の減があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入等が増加し、営業収益が1,481億5千9百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業損失が47億8千2百万円（前年同期は営業損失229億2百万円）、経常損失が84億5千8百万円（前年同期は経常損失265億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が69億9千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失302億8千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

<安心の提供>

「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、優れた技術力と創造力により、安全で快適な世界トップレベルの輸送サービスを提供するため、各種取組を実施しました。

(自然災害対策の推進)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的にトンネル中柱等の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において想定される浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置を進めるとともに、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。

(駅ホームの安全性向上)

ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、現在日比谷線、東西線及び半蔵門線において設置工事を進めています。なお、現在は180駅中147駅に設置し、整備率は82%となりました。

※設置完了路線：銀座線、丸ノ内線、千代田線、有楽町線、南北線、副都心線

(新型車両の導入)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両として、有楽町線・副都心線に17000系車両、半蔵門線に18000系車両の導入を進めています。

(セキュリティの強化)

車内のテロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めています。なお、保有車両に対する整備率は41%となりました。

(輸送サービスの改善)

東西線における遅延・混雑対策として、南砂町駅等において各種工事を進めています。また、オフピーク通勤・通学に向けた取組として、「メトロポイントクラブ（愛称：メトポ）」を活用した「東西線オフピークプロジェクト」を通年で実施しています。

お客様のお一人おひとりの安心で快適なご利用の実現に向けた取組として、銀座線、丸ノ内線（中野坂上～方南

町駅間の一部列車を除く)、千代田線(北綾瀬～綾瀬駅間の一部列車を除く)、有楽町線及び副都心線において、東京メトロmy!アプリによる号車ごとのリアルタイム混雑状況の配信を開始しました。

(バリアフリー設備の整備)

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター及びエスカレーターの整備を進めており、エレベーターを半蔵門線永田町駅等、エスカレーターを東西線大手町駅等に設置しました。

<持続的な成長の実現>

積極的な事業展開や新技術の開発・導入によって収益基盤を強化し、将来にわたる持続的な成長を実現するため、各種取組を実施しました。

(お客様ニーズをとらえた取組)

「メトロポイントクラブ」については、これまでの「デイリーポイント」に代えて、平日10:30～16:30のご利用で5ポイントを進呈する「デイトタイムポイント」を2021年7月に導入しました。また、同月に上野動物園のジャイアントパンダ「シャンシャン」やウルトラヒーローを、同年9月には乃木坂46のメンバーや半蔵門線新型車両18000系を券面にデザインした24時間券を発売しました。

(海外での事業展開)

ベトナム、フィリピン、インドネシア及びタイにおいて、独立行政法人国際協力機構(以後「JICA」といいます。)等が発注するプロジェクトに参画し推進しているほか、開発途上国における鉄道の運営・維持管理の品質向上に資するハンドブック等の作成並びに各国のニーズの把握及び参入可能性を調査する「全世界鉄道の運営・維持管理の支援に係るプロジェクト研究」をJICAから受託し実施しています。

(新規事業の創出・推進)

個室型ワークスペース「CocoDesk」については、日本橋駅等で設置拠点を拡大しています。

また、ゲシビ株式会社と資本業務提携し、eスポーツトレーニングジムを南北線赤羽岩淵駅に開業したほか、eスポーツ大会「小学生親子 Duo 大会 in 東京 FEATURING FORTNITE」等を開催しました。

<東京の魅力・活力の共創>

地域や外部との積極的な連携を通じて、東京2020大会の成功につなげるとともに、その先の東京の発展も見据え、都市としての魅力・活力の創出と東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献するため、各種取組を実施しました。

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、22駅において開発提案を募集しています。

(オープンイノベーションの推進)

新規事業創出及び鉄道事業の進化等を目的に「Tokyo Metro ACCELERATOR 2021」の実施を通じて、外部連携による新たな知見や技術を導入する取組を進めています。

<経営基盤の強化>

ESGの視点も踏まえ、中期経営計画に掲げる3つの柱の実現を確かなものとするため、経営基盤の強化を図っていきます。また、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していきます。

環境保全活動への取組としては、長期環境目標「メトロCO2ゼロ チャレンジ 2050」に基づき、長期的かつ戦略的な視点で環境負荷の低減につながる様々な施策に取り組んでいます。その一環として、エネルギー効率に優れた車両の導入や、各駅の照明・案内看板のLED化等による省エネ施策のほか、2021年5月には北綾瀬駅において太陽光発電システムを稼働するなど再生可能エネルギーの導入を進めています。

社会貢献活動への取組としては、地方と東京の交流人口増加による双方の持続的な発展に貢献するため、2021年7月から銀座駅にて熊本県東京事務所が開催する熊本観光PR等を支援しました。また、同年9月にはメトロ文化財団が開催したオンラインコンサートの支援を行いました。

このほか、東京2020大会のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）である当社は、2021年6月から、会場最寄駅の構内や車両を東京2020大会ルック等で装飾したことに加え、アシックスジャパン株式会社と共同で、アスリートがお客様にグッドマナーを呼びかけるポスターを全駅等で展開しました。また、車両内のビジョン等で各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介するプロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」を東日本旅客鉄道株式会社と共同で公開しました。さらに、東京2020大会におけるセキュリティ向上のため、同年7月から危険物探知犬による危険物検知、駅構内セキュリティカメラに搭載した画像認識機能による不審物・危険物検知及び巡回警備員によるウェアラブルカメラの携行を実施しました。

運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入が増加し、営業収益が1,331億4千2百万円（前年同期比10.0%増）、営業損失が106億8千1百万円（前年同期は営業損失279億1千4百万円）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果を発揮しつつ、収益力向上を図るべく、各種開発を推進しました。

駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区の開発を推進しました。

不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が67億3千9百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益が25億3千4百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社等との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、2021年6月に、「大手町メトロピア」において新たに1店舗を開業しました。また、同年6月及び9月に「M' a v北綾瀬L i e t a（マヴ北綾瀬リエッタ）」において新規区画を開業しました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を合計302編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、収益確保に努めました。

流通・広告事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が105億7千万円（前年同期比26.9%減）、営業利益が33億2千9百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ384億3千5百万円減の1兆7,240億2千6百万円、負債合計は206億7千8百万円減の1兆973億7千万円、純資産合計は177億5千6百万円減の6,266億5千5百万円となりました。

資産の部の減少については、工事代金等の支払に伴い現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の減少については、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、36.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ204億4千8百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には503億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、320億3千5百万円（前年同期は126億2千万円の資金の減少）となりました。これは主に、非資金科目である減価償却費432億1千6百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、550億3百万円（前年同期比240億1千5

百万円支出減)となりました。これは主に、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が596億6千4百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、25億2千万円(前年同期比729億8千1百万円収入減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が400億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が278億5千9百万円、配当金の支払額が92億9千6百万円あったことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,820	50,372
受取手形及び売掛金	2,048	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,435
未収運賃	20,666	18,944
未収金	9,007	6,446
未収消費税等	5,465	0
未収法人税等	720	218
商品	49	50
仕掛品	1,381	—
貯蔵品	6,048	7,058
その他	7,870	11,462
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	124,072	96,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	943,900	942,770
機械装置及び運搬具（純額）	198,342	196,288
土地	175,778	175,859
建設仮勘定	150,721	141,266
その他（純額）	11,161	9,994
有形固定資産合計	1,479,904	1,466,178
無形固定資産	105,663	104,877
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	25,481	26,072
繰延税金資産	22,895	25,175
その他	4,446	4,744
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	52,821	55,990
固定資産合計	1,638,389	1,627,046
資産合計	1,762,461	1,724,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958	661
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	35,576	14,804
未払金	64,937	24,070
未払消費税等	486	3,644
未払法人税等	1,058	1,303
前受運賃	14,033	15,874
賞与引当金	10,145	10,150
その他の引当金	29	—
その他	29,440	31,540
流動負債合計	166,666	122,048
固定負債		
社債	562,000	552,000
長期借入金	296,295	329,208
役員退職慰労引当金	299	229
環境安全対策引当金	1,079	209
退職給付に係る負債	68,545	70,236
資産除去債務	3,247	3,173
その他	19,915	20,265
固定負債合計	951,382	975,321
負債合計	1,118,049	1,097,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	515,504	497,903
株主資本合計	635,771	618,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	23
為替換算調整勘定	△34	△13
退職給付に係る調整累計額	8,680	8,474
その他の包括利益累計額合計	8,641	8,484
純資産合計	644,412	626,655
負債純資産合計	1,762,461	1,724,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	139,905	148,159
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	139,490	129,797
販売費及び一般管理費	23,318	23,144
営業費合計	162,808	152,941
営業損失(△)	△22,902	△4,782
営業外収益		
受取受託工事事務費	1,171	131
物品売却益	122	242
持分法による投資利益	—	15
助成金収入	523	719
その他	272	243
営業外収益合計	2,089	1,353
営業外費用		
支払利息	4,915	4,960
持分法による投資損失	138	—
その他	633	68
営業外費用合計	5,687	5,028
経常損失(△)	△26,501	△8,458
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	24,737	1,597
工事負担金等受入額	897	1,574
その他	98	432
特別利益合計	25,733	3,604
特別損失		
固定資産圧縮損	25,656	3,118
その他	328	49
特別損失合計	25,984	3,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,751	△8,021
法人税、住民税及び事業税	1,163	600
法人税等調整額	2,371	△1,625
法人税等合計	3,534	△1,025
四半期純損失(△)	△30,286	△6,996
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,286	△6,996

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△30,286	△6,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	28
為替換算調整勘定	△0	21
退職給付に係る調整額	△547	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△410	△156
四半期包括利益	△30,696	△7,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,696	△7,152
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,751	△8,021
減価償却費	41,913	43,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	522	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,612	1,638
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,262	△832
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△69
受取利息及び受取配当金	△11	△7
助成金収入	△523	△719
支払利息	4,915	4,960
固定資産除却損	1,733	1,172
持分法による投資損益(△は益)	138	△15
営業債権の増減額(△は増加)	8,426	—
営業債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	3,906
棚卸資産の増減額(△は増加)	569	369
営業債務の増減額(△は減少)	△22,763	△12,371
未収消費税等の増減額(△は増加)	△844	5,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,651	3,157
その他	△4,072	△5,468
小計	1,933	36,386
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△4,908	△4,992
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,157	32
助成金の受取額	500	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,620	32,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△80,162	△59,664
補助金受入による収入	199	225
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	2,800
投資有価証券の取得による支出	—	△6
その他	938	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,019	△55,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△8,589	△27,859
社債の発行による収入	79,436	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△15,106	△9,296
その他	△239	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,501	2,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,138	△20,448
現金及び現金同等物の期首残高	65,542	70,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,404	50,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し履行義務を充足した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運輸事業における交通系ICカード定期乗車券の履行義務の充足について、従来は発売した月から計上する基準によって収益認識していましたが、これを有効期間の開始日の属する月から計上する基準へと変更しています。また、流通・広告事業は従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の販売における当社の履行義務が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,737百万円減少していますが、税金等調整前四半期純損失金額に重要な影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金期首残高は、1,308百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	119,912	6,696	13,192	139,801	104	139,905	—	139,905
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,154	43	1,270	2,468	1,433	3,902	△3,902	—
計	121,066	6,740	14,462	142,269	1,538	143,808	△3,902	139,905
セグメント利益 又は損失(△)	△27,914	2,493	2,459	△22,961	3	△22,957	55	△22,902

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	131,947	6,696	9,332	147,976	182	148,159	—	148,159
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,194	43	1,237	2,475	1,451	3,927	△3,927	—
計	133,142	6,739	10,570	150,452	1,634	152,087	△3,927	148,159
セグメント利益 又は損失(△)	△10,681	2,534	3,329	△4,816	△10	△4,827	44	△4,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しています。当該変更により、従来の方と比べて、流通・広告セグメントの営業収益は5,737百万円減少していますが、セグメント利益に重要な影響はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第2四半期	当第2四半期	増 減	増 減 率
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	587,655	537,500	△50,155	△8.5
定 期 外	298,475	385,077	86,602	29.0
計	866,131	922,578	36,446	4.1
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	55,231	53,191	△2,040	△3.7
定 期 外	50,249	65,090	14,840	29.5
計	105,481	118,281	12,800	12.1

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。